

プレサイス株式会社 第十二期

事業報告

自 2012 年 7 月 1 日

至 2013 年 6 月 30 日

プレサイス株式会社

東京都港区三田五丁目 8 番 8-507 号

第一部 【企業情報】

【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

主要な経営指標等の推移

区分	第八期	第九期	第十期	第十一期	第十二期
	2009年6月	2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月
売上高	17,599	20,497	15,500	10,258	9,484 千円
営業利益,	-5,176	339	1,805	-1,057	69 千円
経常利益,	-871	1,737	3,310	-12	557 千円
当期純利益	-5,049	-6,634	2,759	-191	377 千円
1株当たり当期純利益	-20,611.27	-27,078.56	11,264.11	-780.71	1,542.74 円
総資産	29,763	27,688	29,476	27,922	29,400 千円
純資産	3,267	-3,367	-607	-798	-420 千円
1株当たり純資産	13,335.26	-13,743.29	-2,479.18	-3,259.90	-1717.15 円

(注)

- 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております
- 1株当たり当期純利益(損失)は、期末株数(245株)に基づき算出しております。
- 1株当たり純資産は、期末株数(245株)に基づき算出しております。

2. 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2008年1月 増資、資本金1,450万円。
- 2009年2月 PST有限会社の全株を売却し、事業報告上の連結対象から除外。
- 2010年8月 株式会社に組織変更し、プレサイズ株式会社に商号変更。

連絡先:

本店 東京都港区三田五丁目8番8-507号 〒108-0073

南麻布オフィス 東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス5階 〒106-0047

E-mail desk@precise.jp

Web サイト http://precise.jp

電話 050-5539-9007

3. 【事業の内容】

当社は、主として証券業関連サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築・運用ポートフォリオ管理・リスク量評価に関するコンサルティングおよびコンピュータ・システム設計支援と、同分野のソフトウェア製品提供を行っております。

主要顧客は、証券・銀行・システム開発会社等となっております。

■ 定款抜粋

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。
2. 金融商品など投資商品に関する業務代行業。
3. 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。
4. コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。
5. 経営コンサルタント業。
6. 広告業、広告代理業。
7. 前各号に付帯する一切の業務。

4. 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名および従業員1名の合計2名です。

【事業の状況】

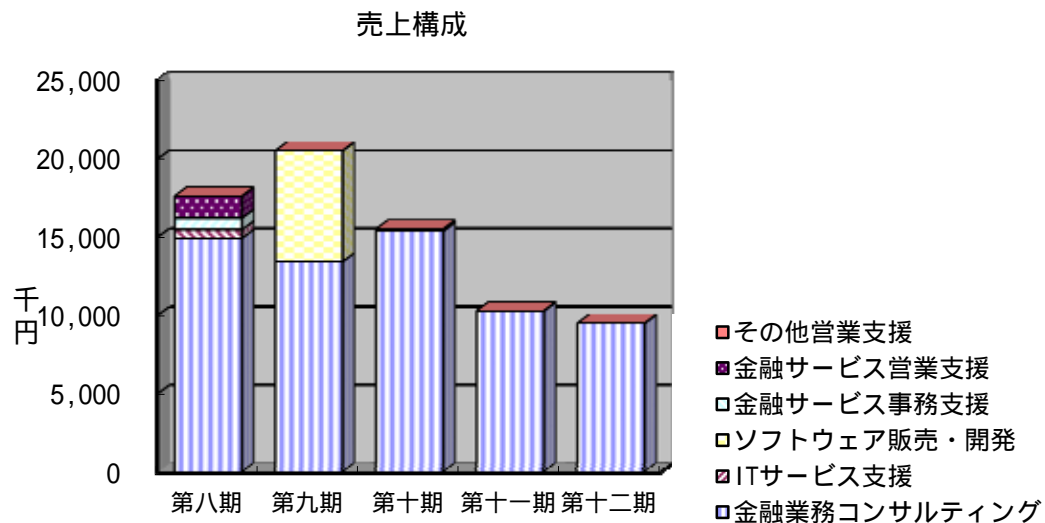
5. 【業績等の概要】

第十二期（2013年6月期）の当期純利益は37万円で、第一期からの累積損益は1,492万円となります。

売上は984万円で、前期比で4%減となっております。主力事業の金融業務コンサルティングの売上減少が主因となっております。

6. 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成と推移となっております。



7. 【対処すべき課題】

(1) 事業分野の転換

従来主力としていた証券サービス向けシステム設計を中心とした金融業務コンサルティングには、今後大きな事業成長が見込めません。他の収益分野を確立する必要があります。

(2) 債務の圧縮

債務残高は、返済猶予等の対応により当面の資金繰り上は対応可能な範囲に収まっていますが、売り上げ規模に比べて大幅に過大で早期に圧縮する必要があります。

(3) 自社製品販売の確立

一方、自社開発を進めている金融商品関連ソフトウェアは、応用分野への適用や新規顧客の開拓を見込めることもあり、事業の新しい核になり得るものです。今期は販売実績がありませんでしたが、引き続き開発・販売活動を進めていきたいと考えております。

8. 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

9. 【研究開発活動】

金融商品のデータ管理や評価計算に関するソフトウェアの開発を、推進しております。

【提出会社の状況】

10. 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

■ 会社の出資株数の総数 245 株

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (株)	出資総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000	-	-
2009年1月10日	45	245	4,500	14,500	-	-

(3) 【株主の状況】

出資者の氏名又は名称	出資者の住所	株数の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区	107	44
個人		84	34
個人		15	6
個人		10	4
個人		8	3
個人		6	2
個人		5	2
個人		5	2
個人		5	2
計		245	100

11. 【持分の消却の状況】

消却はありません。

12. 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

13. 【役員状況】

■ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社（双日株式会社）ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品の売買、リスク管理、取引管理システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）ストラクチャード・エキイティ・デリバティブ部門。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータ・システムの販売。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ プレサイス株式会社、代表取締役。

【経理の状況】

14. 【財務諸表等】

【貸借対照表】

2013年6月30日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	21,537	【流動負債】	14,027
現金・預金	2,623	買掛金	3,031
売掛金	2,982	短期借入金	3,000
前払費用	108	未払金	115
短期貸付金	14,729	未払費用	3,614
未収入金	2,122	未払法人税等	360
預け金	2	未払消費税等	661
貸倒引当金	1,030	預り金	1,207
【固定資産】	8,402	1年以内返済長期借入金	2,037
【投資その他の資産】	8,402	【固定負債】	16,334
長期前払費用	72	長期借入金	16,334
敷金	90	負債合計	30,361
差入保証金	240	純資産の部	
長期貸付金	16,000	【株主資本】	420
貸倒引当金	8,000	資本金	14,500
		(利益剰余金)	14,920
		繰越利益剰余金	14,920
		純資産合計	420
資産合計	29,940	負債及び純資産合計	29,940

【損益計算書】

自 2012 年 7 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日

単位: 千円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		9,484
役務収益	9,480	
商品売上高	4	
【売上原価】		
商品仕入高		3
売上総利益		9,480
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		9,411
営業利益		69
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	374	
雑収入	629	
営業外収益合計		1,003
【営業外費用】		
支払利息	515	
営業外費用合計		515
経常利益		557
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額		
特別利益合計		
【特別損失】		
貸倒損失		
特別損失合計		
税引前当期純利益金額		557
法人税、住民税及び事業税		180
当期純利益金額		377

【キャッシュ・フロー計算書】

自 2012 年 7 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日

間接法 単位: 千円

キャッシュ・フロー項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	557
貸倒引当金の増加額	7
受取利息及び受取配当金	374
支払利息	515
その他の営業外収益	629
未払消費税の増加額	330
前払費用の増加額	0
未収入金の増加額	350
長期前払の増加額	17
未払金の増加額	115
未払費用の増加額	1,823
売上債権の増加額	882
仕入債権の減少額	275
その他の流動負債の増加額	222
小計	1,042
利息及び配当金の受取額	374
利息の支払額	515
その他の営業外収益の受取額	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金による支出	109
短期貸付金の回収による収入	2,030
その他の投資による支出	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	756
財務活動によるキャッシュ・フロー	756
現金及び現金同等物の増加額	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	167
現金及び現金同等物の期末残高	2,623

【販売費および一般管理費の明細】

自 2012 年 7 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報酬	3,600
給与手当	758
法定福利費	698
新聞図書費	142
福利厚生費	6
旅費交通費	534
運賃	10
通信費	272
修繕費	16
保険料	3
リース料	75
地代家賃	1,176
消耗品費	266
事務用消耗品費	64
水道光熱費	136
支払報酬	240
支払手数料	36
租税公課	83
諸会費	63
交際費	1,144
会議費	45
貸倒引当金繰入額	7
事務委託費	8
雑費	17
販売費及び一般管理費合計	9,411

【株主資本等変動計算書】

自 2012 年 7 月 1 日 至 2013 年 6 月 30 日

単位:千円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金					
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金					
前期末残高	14,500	0	15,298	15,298	798	798
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			377	377	377	377
当期変動額合計			377	377	377	377
当期末残高	14,500	0	14,920	14,920	420	420

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

長期前払費用法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により限度額相当額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権の総額 14,999,850 円

金銭債務の総額 1,522,975 円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 245 株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0 株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0 株

当期末株式数（発行済普通株式） 245 株

優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式） 0 株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0 株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0 株

当期末株式数（発行済優先株式） 0 株

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 -1,717 円 15 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 1,542 円 74 銭